

海外生活 エッセー

シンガポール事務所

シンガポールのホーカー文化を後世に残す ～後継者不在とコロナ禍を克服するために～

(一財)自治体国際化協会シンガポール事務所 所長補佐 藤井 昭宏 (鹿児島市派遣)

→シンガポールのホーカー文化



行列ができる人気のホーカー

世界的にも有名なシンガポールのホーカーセンター(屋台街)。東京 23 区とほぼ同じ面積の同国内には、実に 100 か所以上のホーカーセンターが存在し、「大衆食堂」という愛称で親しまれています。シンガポールは共働きの家庭も多く、

宗教上食べられない食材があっても、ホーカーセンターなら揃っていることもあり、多民族国家を自認するシンガポールには欠かせない存在となっています。2020 年には、多文化国家の形成への貢献が評価され、同国のホーカー文化がユネスコの無形文化遺産に登録されました。

→ 深刻な後継者不在問題と政府の取組

シンガポール人には欠かせない存在といえるホーカーですが、近年は深刻な後継者不在問題に直面しています。この問題の背景には、シンガポール人、特に若者は現代的なおしゃれなお店を好むことに加え、仕込みから閉店まで 1 日 10 時間以上の労働も珍しくない過酷な労働環境が影響していると言われています。近年、日本においても、中小・零細企業の後継者不在による廃業件数が増加していますが、シンガポール政府がこの問題にどのように取り組んでいるか一部紹介します。

代表的な政策として、環境庁と Skills Future Singapore (成人国民向けの再教育・職業訓練を目的とした法定組織) が共同で実施している「Hawkers' Development Programme」があります。これは、ホーカー

起業希望者が、研修生として実習を含む 3 つの段階を経て卒業し、屋台を運営するにあたって必要なノウハウを身に付けるプログラムです。実習では、経験豊富なホーカーの元で 2 カ月間修行を積むことが可能となっています。卒業後、起業するにあたって、政府が一定期間屋台を格安で提供する事業も用意されています。また、若いホーカー店主を育成するため、専門学校や技術学校の新卒者を対象に 12 カ月間のインターンシップを支援する事業が 2021 年 1 月に新設されました。期間中、研修生は月 1,000 シンガポールドル (約 8 万円) の手当を受け取ることができます。

→ コロナ禍を克服するための DX (デジタルトランスフォーメーション) 施策



クラフトビールの専門店ができるなど、多様化が進む

後継者不在問題に加えて、コロナ禍がホーカー業界にも暗い影を落としています。厳しい状況を打開するため、政府は 2020 年 5 月末、ホーカーセンターなどの飲食店における QR コードシステム導入に 1,500 シンガポールドル (約 12 万円) を支給する施策を開始しました。この QR コード

を店先に掲げておくことで、客は複数のスマホアプリでデジタル支払いが可能となり、ホーカー業界のデジタルトランスフォーメーションが進む効果が期待されています。

後継者不在とコロナ禍という難局に対して、シンガポールがどのように立ち向かうのか、注視したいと思います。